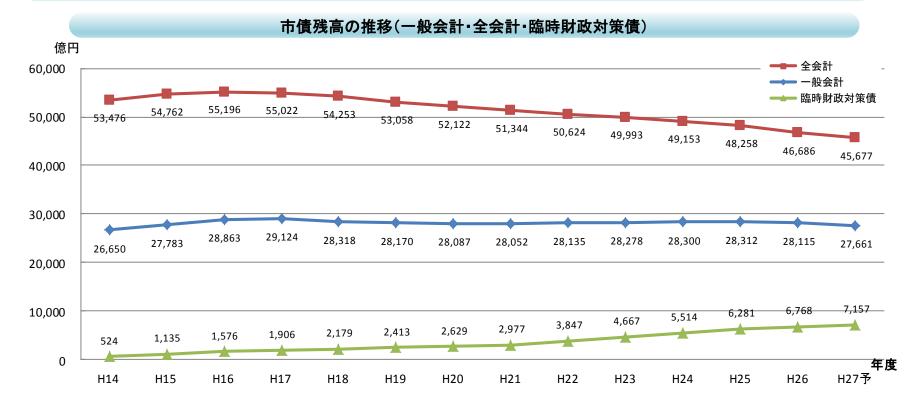
市債残高の推移



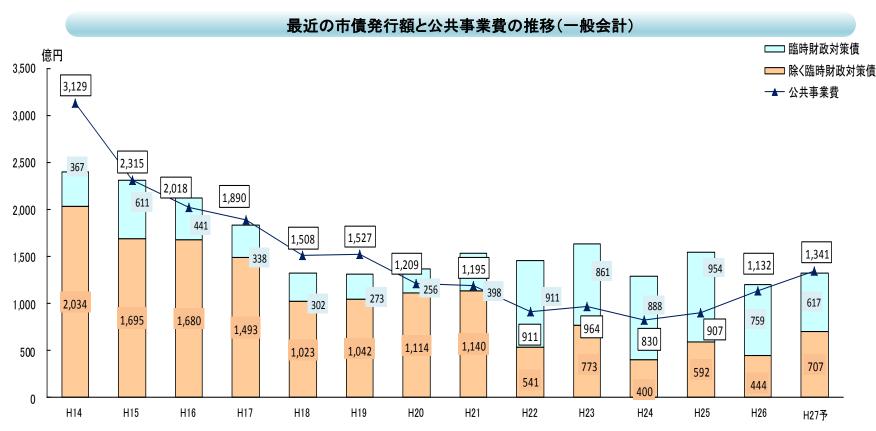
- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している
- 平成27年度末の市債残高は、全会計では11年連続の減となり、一般会計でも後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと11年連続の減となる見込み



市債発行額と公共事業費の縮減



▶ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している

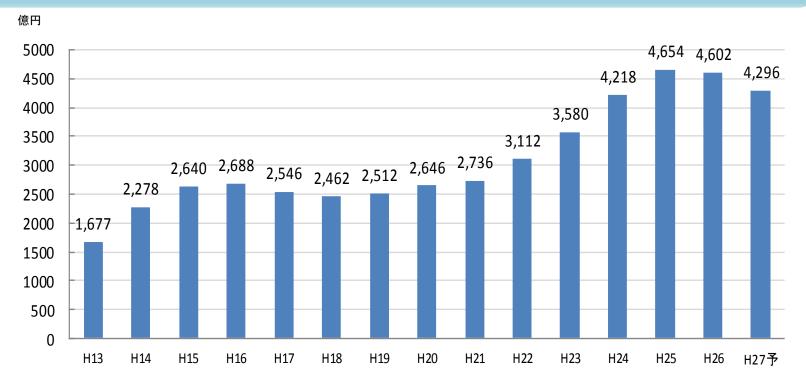


公債償還基金の残高



- ▶ 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- ▶ 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)



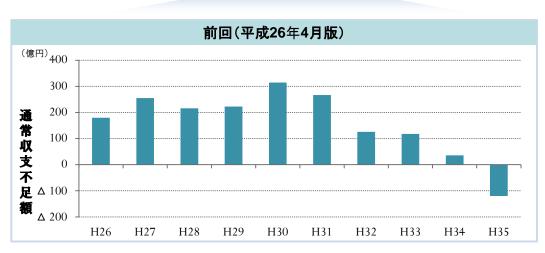
IV 今後の見通しと取組 22

通常収支(収支不足)の状況とその対応









大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支(単年度)の均衡」をめざすこととしている

主なポイント

- ・試算には平成27年度当初予算の新規・拡充 分(子ども・子育て支援新制度における多様な 保育ニーズへの対応など)の増や人件費の増 を織込む一方、市政改革の基本方針に基づく 見直し等を反映した結果、前回(平成26年度4 月版)と比較すると、当面の単年度通常収支 不足額は前回と同程度の200~300億円程度 になる見込みとなっている。
- ・ただし、この試算には多くの不確定要素(税収 や金利の動向、未織込みの財務リスクなど) があり、相当の幅をもって見る必要がある。

、IV 今後の見通しと取組 23

ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営



平成27年度市政改革の基本方針(案)による効果見込額 566億円

施策・事業のゼロベースの見直し	・聖域を設けることなくゼロベースで点検・精査 削減効果見込額 277億円
補助金等の見直し	・市民視点から有効性・妥当性を検証 削減効果見込額 12億円
未利用地の有効活用等	・周辺のまちづくりに寄与する観点にも留意しつつ、計画的に売却を推進 売却収入目標額 209億円
広告事業の推進等	・市の保有資産を最大限に活用した広告事業の推進等 収入目標額 9億円
市民利用施設のあり方の検討	・市民利用施設の見直し実施計画(平成25年2月)の推進 削減効果見込額 2億円
人事·給与制度改革	・給与カットの継続実施 削減効果見込額 57億円

(参考)「市政改革プラン」による平成24~26年度累計効果見込額は1,532億円

現役世代への重点投資

市民生活の安全・安心の確保

財政の健全化

財政健全化への取り組み~人件費~



財政運営の変革



- ・市政改革プランなどにより、職員数の適正化、人件費の抑制に取り組む
- ・平成17年度と比較し、人件費は平成27年度予算で28%の削減、職員数 は平成26年度末で27%の削減を実現



(参考)ラスパイレス指数の推移

	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4
ラスパイレス						(95.9)	(96.4)	
指数	101.4	101.8	98.4	99.3	100.2	103.8	104.4	91.5
政令市順位	9	9	15	16	15	20	19	20

※順位は、政令市の中から指数の高い順に付けている

(~H21.4は18市、H22.4・H23.4は19市、H24.4~は20市で比較)

※H24、H25の上段()は国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置を 反映した指数

Ⅳ 今後の見通しと取組 25

広域行政・二重行政の一元化と事務事業の連携に向けた取組み



	新たな経営形態に	向けて		統合・連携に向けて			
	27年度	めざす姿		27年度	めざす姿		
一般 廃棄物 焼却処理	大阪市·八尾 環境施設組合設立 (27年4月事	7(26年11月)	消防	府市消防学校の一体的運用の実現 (26年4月)			
地下鉄	民営化に向けた準備 (資産価値の確定等)	株式会社化	信用保証協会	府市保証協会合併の実現(26年 5 月) (大阪信用保証協会による事業実施)			
バス	大阪シティバス(株)への 一括譲渡に向けた準備	事業譲渡	公営住宅	市内の府営住宅を市へ移管 (27年8月)			
一般 廃棄物 収集輸送	新たな経営形態への移行に 向けた手法の検討	新たな経営形態 (民間化) への移行	特別支援 学校	市立特別支援学校を府へ移管 (27年度移管準備、28年4月移管予定)			
博物館	地独法人化に向けた準備	地方独立行政法人化	病院	住吉母子医療センター(仮称) 建設工事と民間病院誘致 府市病院機構の経営統合準備	住吉母子医療 センター(仮称)開設 経営統合		
下水道	維持管理の包括委託を継続 新組織設立に向けた準備	新組織による運営 公共施設等運営権制度の導入	大学	新大学開学に向けた準備	新大学開学		
水道	公共施設等運営権制度の 活用に向けた準備	運営会社への事業移管 将来の府域一水道	工業研究所	産業技術総合研究所との 法人統合に向けた準備	法人統合		

※府市統合本部で取りまとめた「経営形態の見直し検討項目」や「類似・重複している行政サービス」 の基本的方向性の実現に向け、具体的な取組みを進めている

Ⅳ 今後の見通しと取組

高い格付けの維持 (地方自治体最上位、国債と同格)



Д+

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から5番目)

(格付定義)

A格は、債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境や経済状況の悪化から やや影響を受けやすい

A₁

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から5番目)

(格付定義)

A格は、中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付け

<主な格付理由>

- 日本第2の経済圏の中心に位置し、大阪市の経済は非常に堅調であると評価している。
- ▶ 1人当たり市内総生産は国際比較で極めて高い水準にあり、税収基盤は非常に強固である。
- 債務負担は比較的大きいが、引き続き堅調に減少しており、改善基調にあると考えている。
- 現金財政収支などの指標は着実に改善しているが、高齢化の進行に伴い社会保障関連の支出が漸増していることを受け、市の財政の柔軟性は低下しつつある。
- 手元資金等は潤沢で、流動性は非常に高いと評価している。

V 市場からの資金調達 27